

セゾン・ グローバルバランスファンド

追加型投信/内外/資産複合

交付運用報告書

第16期（決算日 2022年12月12日）

（作成対象期間 2021年12月11日～2022年12月12日）

第16期末(2022年12月12日)	
基準価額	19,645円
純資産総額	337,818百万円
第16期	
騰落率	2.3%
分配金(税込)合計	-円

- ・騰落率は、小数点以下第1位未満を四捨五入しております。
- ・純資産総額の単位未満は切り捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順で閲覧・ダウンロードいただけます。
<閲覧方法>
右記URLにアクセス⇒「ファンド・プランのご紹介」⇒「セゾン・グローバルバランスファンド」⇒「運用状況・レポート」⇒「レポート・動画レポート」
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者の皆さまへ

平素は「セゾン・グローバルバランスファンド」に格別のご愛顧を賜り、厚く御礼を申し上げます。
この度、第16期決算を行いましたので、当期の運用状況をご報告いたします。

当ファンドは、米国バンガード社が設定したインデックス型の外国投資証券への投資を通じて、世界各国の株式および債券に実質的に分散投資し、信託財産の長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。当期間も変わらず、この方針に基づき運用を行って参りましたことを合わせてご報告申し上げます。

今後も、皆さまの長期資産形成のお役に立てるよう、引き続き努めて参りますので、より一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。



セゾン投信

■お問い合わせ先

セゾン投信株式会社 お客さま窓口
〒170-6048 東京都豊島区東池袋3-1-1
【ホームページ】 <https://www.saison-am.co.jp>
【電話番号】 03-3988-8668
【営業時間】 9：00～17：00（土日祝日、年末年始を除く）

ごあいさつ

当ファンドの第16期は、新型コロナ感染の蔓延による実体経済の落ち込みを支えるべく、地球レベルで実行されていた超金融緩和政策からの転換期にありましたが、そこに意表を突いて勃発したロシアのウクライナ侵攻が市場環境を激変させ、金融引き締めへの政策変更を極端に急速化させることになりました。

2022年は稀にみるスピードで政策金利引き上げが続く1年であったと共に、経済環境のパラダイムシフトをもたらした節目の年と記憶されるでしょう。それは冷戦終結以降定着した、地球経済のグローバル化にIT革命の進化が重なって、続いて来たディスインフレ社会(インフレになりにくい経済)の終焉による、インフレ前提社会への構造転換のことで、アフターコロナの需要急増による一時的な現象と見なされていた、物価上昇局面での西側諸国からの対露経済制裁は、天然資源価格急騰を誘発し、それが如実なエネルギー価格の上昇を主因とする、悪性のコストプッシュ型インフレとなって、米欧で数十年ぶりの高進につながりました。それはグローバルにあらゆる経済取引の価格水準を引き上げる結果となったのです。日本を除く先進主要国では、インフレ抑制を喫緊の課題として、まず米国が先んじて通常の3倍幅での利上げを繰り返し実施し、米金利の急上昇が30数年ぶりの水準まで為替をドル高円安方向に大きく動かす要因となりました。

この先米国経済は、急速な金融引き締めの影響で景気後退局面に入ると考えられます。実体経済の停滞に歩調を合わせるようにインフレも沈静すると考えられますが、従前のジャブジャブ金融に立脚した経済構造にはもう戻らないはずで、世界で唯一、政策金利をマイナスに維持して、量的緩和と実質ゼロ金利が続く日本でも、早晚それは限界を迎え、ここからは米欧に準じて金利を引き上げ、金融緩和政策を転換せざるを得なくなると考えます。即ち世界はインフレ傾向に進む実体経済を、相応の金利水準でコントロールしてバランスをとっていく、いわば本来のノーマルな経済構造が暫く続く社会となって、地球経済はネオグローバルイズムの経済活動を構築する中で、長期的な安定成長軌道を描いていくことでしょう。

ここから改めて皆さまの長期投資を展望する上で、世界の株式と債券の両方を持つグローバルバランスポートフォリオが、本来の機能を果たせる経済環境に回帰してくると考えられ、資産育成型の国際分散バランスファンドとして、我が国有数の存在になった「セゾン・グローバルバランスファンド」は、益々その位置付けが高まっていくことでしょう。引き続き長距離列車「セゾン号」での長期投資の旅を、ゆったり気分でご一緒くださいますよう、どうぞ宜しくお願いいたします。

代表取締役会長CEO 中野 晴啓

◎受賞実績



「R&Iファンド大賞2022」
優秀ファンド賞を受賞しました。

格付投資情報センター (R&I)の選定する「R&Iファンド大賞2022」において「投資信託/バランス型(標準)」部門で「優秀ファンド賞」を受賞しました。
受賞は2年連続となります。



「リフィニティブ・リッパー・ファンド・アワード2022ジャパン」
最優秀ファンド賞を受賞しました。

「リフィニティブ・リッパー・ファンド・アワード2022 ジャパン」において、評価期間「5年」/分類「ミックスアセット 日本円 バランス型」で「最優秀ファンド賞」を受賞しました。

運用担当者の紹介

セゾン・グローバルバランスファンドは、ファンド・オブ・ファンズの仕組みを活用して、世界の優れたリソースを活用しながら、日本の生活者の方の長期の資産形成に資することができるよう、不確実な市場の予想に頼ることなく、長期的なリターンと幅広い分散によるリスクの軽減を重視して、チームで運用を行っています。

代表取締役会長CEO、CIO (チーフインベストメントオフィサー)

中野 晴啓

主な役割

運用の基本的な方向性の指示

運用経験年数 32年

経歴

1987年	明治大学商学部卒業
1987年	株式会社クレディセゾン入社。セゾングループの金融子会社にて債券ポートフォリオを中心に資金運用業務に従事した後、投資顧問事業を立ち上げ運用責任者としてグループ資金の運用のほか外国籍投資信託をはじめとした海外契約資産等の運用アドバイスを手がける。その後、2006年セゾン投信を設立。2007年4月から代表取締役社長(CEO)。2020年6月より現職。



マルチマネージャー運用部長、ポートフォリオマネージャー

瀬下 哲雄

主な役割

投資戦略の策定、具体的な投資方針の策定

運用経験年数 16年

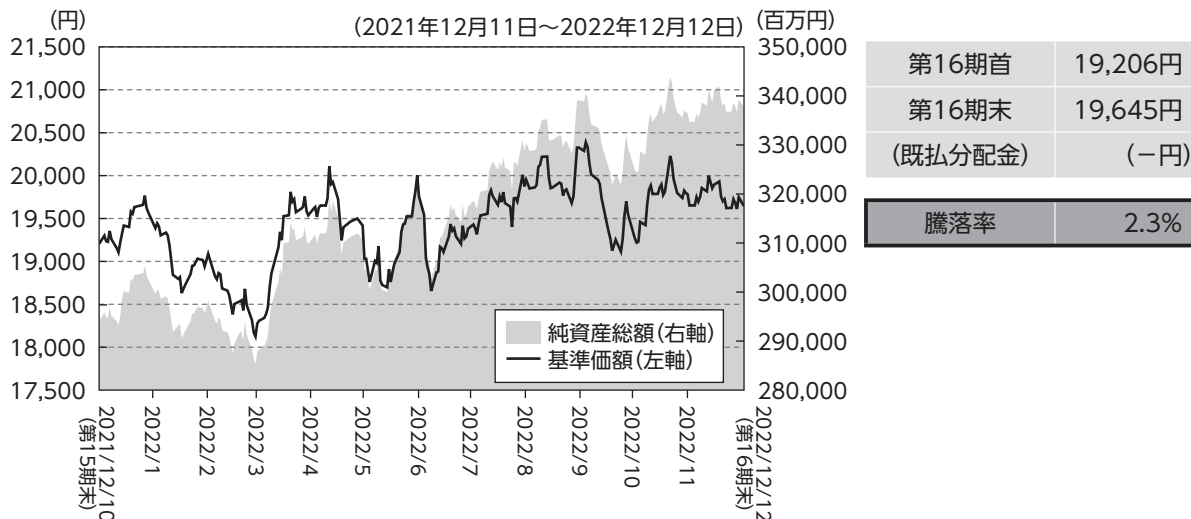
経歴

1996年	上智大学経済学部経営学科卒業
2006年	セゾン投信入社、2007年3月のファンド設定時より運用を担当し、2011年よりポートフォリオマネージャー、2014年から運用部長、2021年から現職。



運用経過の説明

期中の基準価額等の推移



- ・当ファンドには、ベンチマークはありません。
- ・分配を行っていないため、分配金再投資基準価額は表示しておりません。
- 表示されている基準価額が、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものとなります。
- ・上記騰落率は、小数点以下第1位未満を四捨五入して表示しております。

ここをCHECK!

【基準価額の主な変動要因】

当期は、株式に投資するファンドと債券に投資するファンドが共に全て下落し、基準価額の下落要因となりました。為替は対ドル、対ユーロで円安となり、基準価額の上昇要因となりました。

< 基準価額のプラス要因 >

対ドルでの為替レート (円安)
対ユーロでの為替レート (円安)

期中騰落率
2.3%

バンガード・ジャパン・ストック・インデックス・ファンド (円)
バンガード・パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド (米ドル)
バンガード・ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド (円)
バンガード・ヨーロッパ・ストック・インデックス・ファンド (ユーロ)
バンガード・エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド (米ドル)
バンガード・ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド (ユーロ)
バンガード・U.S.・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド (米ドル)
バンガード・500・インデックス・ファンド (米ドル)

< 基準価額のマイナス要因 >

1万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2021年12月11日~2022年12月12日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	97円 (52) (37) (7)	0.498% (0.269) (0.192) (0.036)	(a) 信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率 ・委託した資金の運用の対価 ・交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 ・運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用 (監査費用) (その他)	0 (0) (0)	0.001 (0.000) (0.001)	(b) その他費用= $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ ・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・その他は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・移転等に要する費用
合 計	97	0.499	
期中の平均基準価額は19,417円です。			

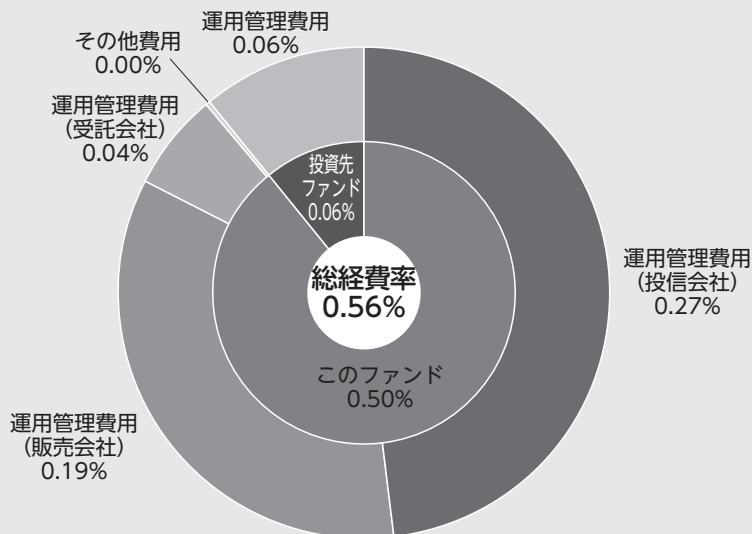
- ・期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- ・各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。
- ・財産維持手数料は当期は発生しておりません。
- ・各金額は各項目ごとに円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。
- ・各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

**ここをCHECK!**

<参考情報>

総経費率

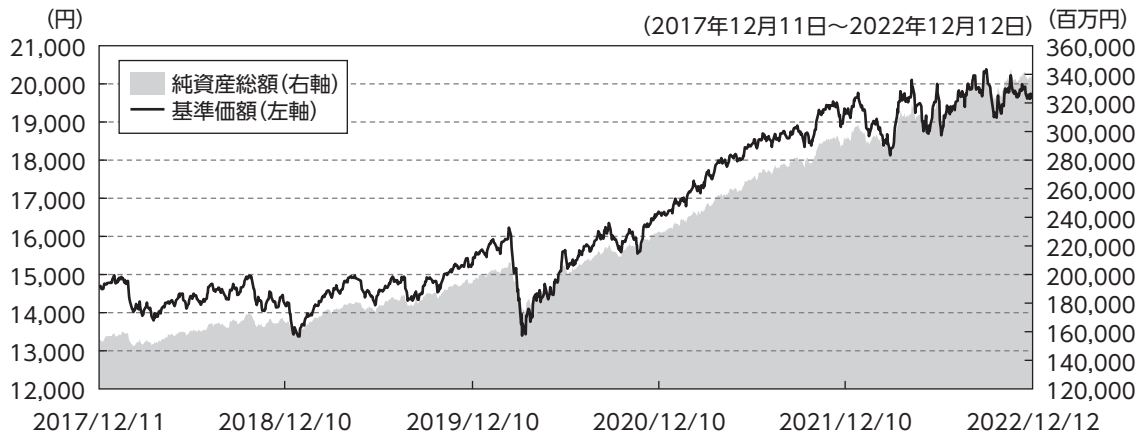
当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は0.56%です。



総経費率(①+②)	0.56%
①このファンドの費用の比率	0.50%
②投資先ファンドの経費率(運用管理費用以外の費用を含む)	0.06%

- ・①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- ・②の費用は、各月末の投資先ファンドの保有比率に当該投資先ファンドの運用管理費率を乗じて算出した概算値です。
- ・各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
- ・各比率は、年率換算した値です。小数点以下第2位未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。
- ・投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券です。
- ・①の費用と②の費用は、計上された期間が異なる場合があります。
- ・上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



	2017年12月11日 決算日	2018年12月10日 決算日	2019年12月10日 決算日	2020年12月10日 決算日	2021年12月10日 決算日	2022年12月12日 決算日
基準価額 (円)	14,667	14,200	15,268	16,651	19,206	19,645
期間分配金合計(税込) (円)	-	-	-	-	-	-
基準価額の騰落率 (%)	-	△3.2	7.5	9.1	15.3	2.3
参考指数の騰落率 (%)	-	△2.6	8.3	8.7	16.8	1.0
純資産総額 (百万円)	153,979	166,494	194,260	230,238	294,071	337,818

- ・当ファンドにはベンチマークがないため、投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数のMSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス(配当込)とブルームバーグ・グローバル国債：G7インデックスを50%ずつ組み合わせた、委託会社が計算した合成指数を参考指数として記載しております。
- ・参考指数は、基準価額の反映を考慮して、2営業日前のものに、当日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値を利用して円換算しております。
- ・上記騰落率は、小数点以下第1位未満を四捨五入して表示しております。
- ・純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

ここをCHECK!

<参考情報>

当期末(2022年12月12日)と5年前(2017年12月11日)の比較は以下のとおりです。

基準価額の騰落率(5年)	33.9%
参考指数の騰落率(5年)	35.1%
純資産額の増加額(5年)	183,839百万円

・騰落率は年率換算していません。

投資環境

【株式市場の概況】

株式市場は下落しました。

期の初めから、米国や欧州で物価の上昇が想定されていたよりも長期間継続したことにより金融緩和の縮小観測が強まるなかで力強さを欠く展開となり、2022年2月にロシアがウクライナに侵攻したことを受けて、先行きへの不透明感が広がって下落しました。その後は、落ち着きを取り戻して反発する局面はあったものの、4月以降は米国や欧州で物価の上昇が続いたことを受けて金融引き締め観測が強まって下落しました。7月から8月にかけては、金融引き締め観測が後退して反発したものの、その後は、物価の上昇が続くなかでパウエル米連邦準備制度理事会 (FRB) 議長が景気よりも物価の抑制を優先する姿勢を示したことをきっかけに先行きへの懸念が高まって下落しました。しかし、11月以降は金融引き締め観測がやや後退して上昇しました。

米国は、経済活動は堅調さを維持したものの、物価の上昇を抑制するために政策金利が大きく引き上げられたことを受けて、割高という見方が強まったハイテク企業の株式を中心に下落しました。欧州は、ロシアがウクライナに侵攻した結果、ロシアに大きく依存していたエネルギーの供給が不安定になったほか、物価の上昇を受けて金融引き締めが行われたことにより景気後退懸念が高まって下落しました。日本は、経済活動は力強さを欠いたものの、日本銀行が金融緩和を維持し、為替市場で円安となったことから底堅く推移しました。新興国は全般的に力強さを欠く動きとなりましたが、特に中国は新型コロナウイルスの感染拡大を抑制するための強い措置により経済活動の低迷が続いたことなどを受けて下落しました。また、ロシアは、ウクライナ侵攻に対する経済制裁により、3月に日本を含む西側諸国からの投資が継続できない状況となりました。

【国債市場の概況】

国債市場は下落しました。

期の初めから、米国や欧州で物価の上昇が想定されていたよりも長期間継続し、金融緩和の縮小観測が強まるなかで下落基調となりました。2022年2月にロシアがウクライナに侵攻し、先行きへの不透明感が広がり安全資産としての需要が強まって反発する局面はあったものの、経済制裁によりロシアからの天然ガスや原油の供給が減少したことによりエネルギー価格が上昇して物価上昇が加速するなかで、米連邦準備制度理事会 (FRB) が3月にゼロ金利政策を解除するとともに金融引き締めを行う姿勢を明確にしたほか、欧州中央銀行 (ECB) が量的緩和策を早期に縮小する方針を示して下落しました。その後は、FRBが5月と6月に政策金利を引き上げたほか、ユーロ圏で政策金利の引き上げ観測が高まったことを受けて一段と下落し、7月にはECBが政策金利を引き上げてマイナス金利政策を解除したものの、物価上昇観測と金融引き締め観測が後退して反発しました。8月以降は物価が高止まりするなかで、FRBとECBが物価の抑制に優先的に取り組む姿勢を示して政策金利を一段と引き上げ、下落基調となりました。しかし、11月以降は物価上昇が落ち着きを見せ始めたとの見方が広がるなかで、米国やユーロ圏で金融引き締め観測が後退してやや反発しました。

日本は、日本銀行が金融緩和策を継続する姿勢を維持し、10年国債利回りをゼロ%程度に誘導するために国債の買い入れを継続して行ったものの、米国債や欧州債が下落するなかで下落基調となり、10月以降は国内でも物価の上昇が確認されたことを受けて、金融緩和策が修正されるとの見方が広がり、下落しました。

【為替市場の概況】

ドルは、積極的に政策金利が引き上げられたことやロシアによるウクライナ侵攻を受けた地政学的リスクの高まりにより安全資産として選好されたことを受けて上昇し、ユーロをはじめとする欧州の通貨や多くの新興国通貨が下落しました。円は多くの中央銀行が金融引き締めを行うなかで、日本銀行が金融緩和策を維持して金利差が拡大したことを受けて主要な通貨に対して下落し、対ドル、対ユーロで円安となりました。

期の初めから物価上昇の長期化観測が高まったことを受けて、米国とユーロ圏で金融引き締め観測が高まってドルとユーロが堅調となる一方で、円が軟調に推移しました。2022年3月には米連邦準備制度理事会 (FRB) がゼロ金利政策を解除して、5月と6月にも政策金利を引き上げ、7月には欧州中央銀行 (ECB) が政策金利を引き上げてマイナス金利政策を解除する一方で、日本銀行が金融緩和策を維持する方針を示したことからドルやユーロと円の金利差が拡大し、円が下落しました。ただし、ユーロは、ロシアによるウクライナ侵攻を受けて地政学的リスクへの懸念が高まっ

たほか、ロシアへの経済制裁の影響で原油や天然ガスの供給が減少したことを受けてエネルギー価格が上昇して景気後退懸念が高まったことからドルに対しては下落しました。8月には米国やユーロ圏で金融引き締め観測が後退して円が上昇する局面があったものの、その後はFRBやECBが物価上昇を抑制するために政策金利を引き上げる一方で、日本銀行が金融緩和を維持する姿勢を維持し、ドルやユーロと円の金利差が一段と拡大するなかで、9月から10月にかけて日本政府が複数回、円買いドル売りの為替介入を行ったものの、円の下落が続きました。11月以降は、米国やユーロ圏で金融引き締め観測が後退する一方で、日本でも物価の上昇が確認されたことを受けて日本銀行の金融緩和策が修正されるとの見方が広がって円が上昇し、地政学的リスクへの懸念が次第に後退してドルが下落したことから、特にドルに対して上昇しました。

当ファンドの運用経過と結果

当期も、引き続き積み立てなどのご購入により受益者の皆さまからお預かりした資金を利用して定められた投資比率に従って各ファンドへの投資を行い、株式と債券の比率が目標から乖離した局面では、比率が上昇したファンドを売却し、比率が低下したファンドを購入することにより、リバランスを行いました。その結果、当期の購入から売却を差し引いた純投資額は、債券ファンドが株式ファンドを上回りました。なお、期中の資産配分比率に大きな変動はありません。

ここをCHECK!

<参考情報>

期中の売買及び取引の状況 (2021年12月11日から2022年12月12日)

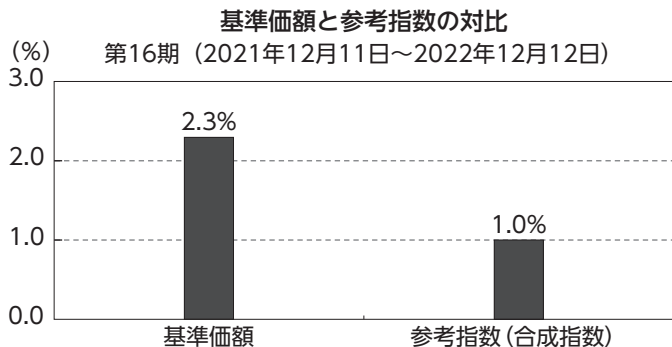
投資証券		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外 国	アメリカ				
	バンガード・500・インデックス・ファンド	千口 389	千米ドル 144,919	千口 160	千米ドル 64,713
	バンガード・ジャパン・ストック・インデックス・ファンド	千口 43	千円 770,000	千口 17	千円 330,000
	バンガード・ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	184	1,970,000	202	2,140,000
	アイルランド				
	バンガード・パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド	千口 45	千米ドル 6,000	千口 4	千米ドル 600
	バンガード・エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド	177	20,800	-	-
	バンガード・U.S.・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	1,425	160,200	474	54,000
	バンガード・ヨーロピアン・ストック・インデックス・ファンド	千口 165	千ユーロ 27,000	千口 74	千ユーロ 13,200
	バンガード・ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	454	53,200	63	7,700

・金額は受渡し代金です。

・千単位未満を切り捨てて表示しております。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の当期の騰落率の対比です。



- ・当ファンドにはベンチマークがないため、投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数のMSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス (配当込) とブルームバーグ・グローバル国債：G7インデックスを50%ずつ組み合わせた、委託会社が計算した合成指数を参考指数として記載しております。
- ・参考指数は、基準価額への反映を考慮して、2営業日前のものに、当日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値を利用して円換算しております。

分配金

基準価額の水準、並びに市場環境等を考慮し、当期の分配については見送りとさせていただきます。なお、留保金につきましては、元本部分と同様の運用を行って参ります。

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項 目	第16期
	2021年12月11日～2022年12月12日
当期分配金	-
(対基準価額比率)	-
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	11,021

- ・対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

定められた投資比率に従い各ファンドへの投資を行います。原則として積み立てなどのご購入により受益者の皆さまからお預かりした資金を利用して、目標とする投資比率に沿うように各ファンドへの投資を行い、目標とする比率から一定の乖離が生じた場合はファンドの売却と購入による比率の調整を行います。

マルチマネージャー運用部長 瀬下 哲雄

お知らせ

当期中の約款変更について

2021年12月11日から2022年12月12日までの期間に実施した約款変更は以下のとおりです。

●2022年3月11日付

信託報酬率を変更するため、「信託報酬等の額」を規定した条文中に所要の変更を行いました。

(参考情報)

変更前	信託財産の純資産総額×年0.46%(税抜)
変更後	信託財産の純資産総額×年0.45%(税抜)

●2022年9月10日付

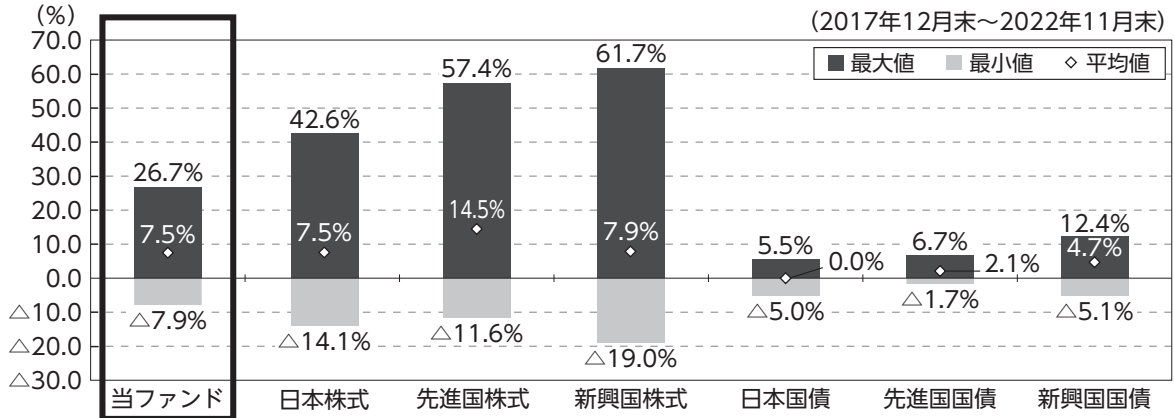
ファンドの名称を「セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド」から「セゾン・グローバルバランスファンド」に変更しました。

投資家ニーズの増大による信託財産の増加に対応するため、信託金の限度額を5,000億円から1兆円に変更する所要の変更を行いました。

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／資産複合
信 託 期 間	無期限
運 用 方 針	<p>信託財産の長期的な成長を図ることを目的として、主として米国バンガード社が運用するインデックスファンドの中から資産規模、運用実績、コストなどの面から厳選したファンドに分散投資します。具体的な資産配分は運用状況ならびに市場状況に応じて随時変更(増減ならびに入替など)します。</p> <p>原則として、為替ヘッジは行いません。</p>
主 要 投 資 対 象	有価証券に投資する外国投資証券を投資対象とします。
運 用 方 法	<p>当ファンドの運用は、ファンド・オブ・ファンズ方式とし、米国バンガード社が設定したインデックス型の外国投資証券への投資を通じて、世界各国の株式および債券に実質的に分散投資します。</p> <p>株式と債券の基本資産配分比率は、原則として株式50%、債券50%とします。</p> <p>株式、債券の地域別配分比率は、それぞれの市場時価総額(規模)を勘案して行います。</p>
分 配 方 針	<p>毎決算時に、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象が少額の場合には分配を行わないこともあります。</p> <p>信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき運用を行います。</p> <p>当ファンドは、分配金再投資専用とします。収益分配金は、税金を差し引いた後、再投資されます。</p>

(参考情報) 当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



- ・全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- ・2017年12月から2022年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- ・上記の騰落率は、直近月末から60ヶ月遡った算出結果であり決算日に対応した数字とは異なります。

各資産クラスの指数

日本株式：MSCI ジャパン・インデックス(配当込)
 先進国株式：MSCI ワールド・インデックス(配当込)
 新興国株式：MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込)
 日本国債：ブルームバーグ・グローバル国債：日本インデックス
 先進国国債：ブルームバーグ・グローバル国債：G7インデックス
 新興国国債：ブルームバーグ新興市場国債通貨建て国債インデックス

- ・全ての指数は米ドル建てのものをわが国の対顧客電信売買相場の仲値を利用して円換算しております。

- ・MSCIジャパン・インデックス(配当込)は、MSCIが開発したインデックスであり、日本の株式で構成されています。当該インデックスに関する著作権、知的財産権その他の一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・MSCIワールド・インデックス(配当込)は、MSCIが開発したインデックスであり、世界の先進国の株式で構成されています。当該インデックスに関する著作権、知的財産権その他の一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込)は、MSCIが開発したインデックスであり、世界の新興国の株式で構成されています。当該インデックスに関する著作権、知的財産権その他の一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス(配当込)は、MSCIが開発したインデックスであり、世界の先進国および新興国の株式で構成されています。当該インデックスに関する著作権、知的財産権その他の一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・「Bloomberg®」は、Bloomberg Finance L.P.、および同インデックスの管理者であるBloomberg Index Services Limited (以下「BISL」)をはじめとする関連会社(以下、総称して「ブルームバーグ」)のサービスマークです。ブルームバーグは、ブルームバーグ指数に対する一切の専有的権利を有しています。ブルームバーグは、このマテリアルを承認もしくは支持するものではなく、また、このマテリアルに含まれるいかなる情報の正確性もしくは完全性についても保証するものではなく、明示黙示を問わず、このマテリアルから得られる結果に関していかなる保証も行わず、また、法律上認められる最大限において、ブルームバーグはこのマテリアルに関して生じるいかなる侵害または損害についても何らの責任も債務も負いません。

当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容

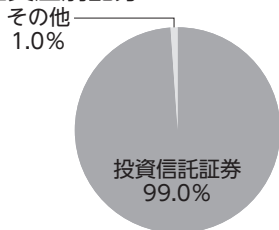
(2022年12月12日現在)

■組入ファンド

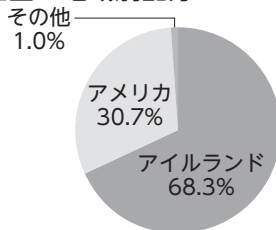
	第16期末(2022年12月12日)
	組入比率
バンガード・500・インデックス・ファンド	30.7%
バンガード・U.S.・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	28.0%
バンガード・ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	17.8%
バンガード・ヨーロッパ・ストック・インデックス・ファンド	8.3%
バンガード・エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド	5.8%
バンガード・ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	4.1%
バンガード・ジャパン・ストック・インデックス・ファンド	2.8%
バンガード・パシフィック・エクス・ジャパン・ストック・インデックス・ファンド	1.6%
その他(短期金融資産等)	1.0%
組入ファンド数	8銘柄

- ・組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。
- ・詳細は、運用報告書(全体版)に記載しております。
- ・小数点以下第1位未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

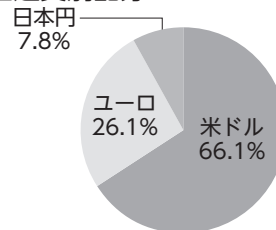
■資産別配分



■国・地域別配分



■通貨別配分



- ・国・地域別配分は、投資しているファンドの発行国を表示しております。
- ・小数点以下第1位未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。



ここをCHECK!

投資対象別に分類した組入資産の状況

■資産別配分

投資対象	組入比率	ファンド数
株式を中心に投資するファンド	49.2%	5銘柄
債券を中心に投資するファンド	49.9%	3銘柄
その他(短期金融資産等)	1.0%	-
合計	100.0%	8銘柄

■地域別配分

投資対象	組入比率	ファンド数
米国を中心に投資するファンド	58.7%	2銘柄
欧州を中心に投資するファンド	26.1%	2銘柄
日本を中心に投資するファンド	6.8%	2銘柄
太平洋(日本を除く)を中心に投資するファンド	1.6%	1銘柄
新興国を中心に投資するファンド	5.8%	1銘柄
その他(短期金融資産等)	1.0%	-
合計	100.0%	8銘柄

- ・詳細は、「組入ファンドの概要」をご参照ください。
- ・小数点以下第1位未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

純資産等

項 目	第16期末
	2022年12月12日
純 資 産 総 額	337,818,147,741円
受 益 権 総 口 数	171,961,152,107口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額	19,645円

・期中における追加設定元本額は27,578,726,391円、同解約元本額は8,735,131,443円です。


ここをCHECK!

- ・第16期における金額ベースの追加設定額は53,507,855,064円、同一部解約額は16,956,132,635円です。結果、第16期は差し引き36,551,722,429円の資金流入となりました。
- ・資産等の前期末の状況は以下のとおりです。

項 目	第15期末
	2021年12月10日
純 資 産 総 額	294,071,735,031円
受 益 権 総 口 数	153,117,557,159口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額	19,206円

組入ファンドの概要

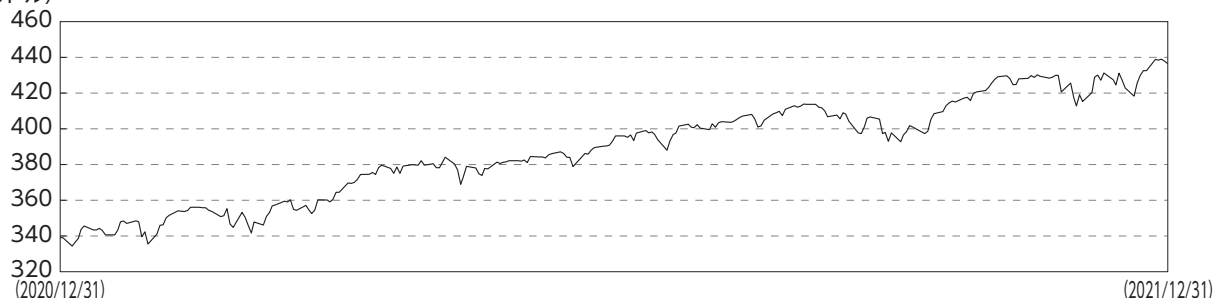
以下は当ファンドが投資対象としているバンガード社のファンドの現況です。詳細な内容につきましては運用報告書(全体版)に記載しております。

なお、以下の各項目の注記につきましては、21頁をご参照ください。

1. バンガード・500・インデックス・ファンド

■基準価額の推移

(米ドル)



・グラフは分配金再投資基準価額です。

■組入上位10銘柄

(2021年12月31日現在)

	銘柄名称	投資比率(%)
1	Apple Inc.	6.8
2	Microsoft Corp.	6.2
3	Alphabet Inc.	4.1
4	Amazon.com Inc.	3.6
5	Tesla Inc.	2.1
6	Meta Platforms Inc.	2.0
7	NVIDIA Corp.	1.8
8	Berkshire Hathaway Inc.	1.4
9	UnitedHealth Group Inc.	1.2
10	JPMorgan Chase & Co.	1.2
	組入銘柄数	507銘柄

■1万口当たりの費用明細

単位当たり費用明細については、開示されていないため記載しておりません。

(ご参考)

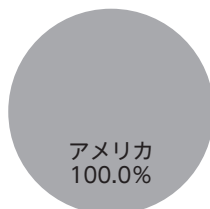
■費用明細 (2021年12月31日現在)

ファンド財産維持手数料率		運用管理費率 (年率)(%)
購入時	解約時	
なし	なし	0.03

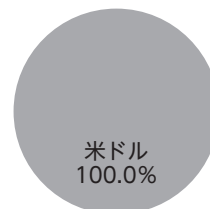
■資産別配分



■国・地域別配分



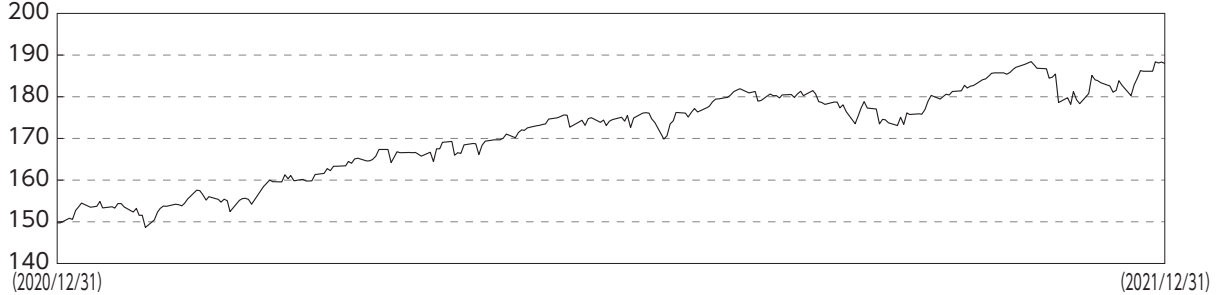
■通貨別配分



2. バンガード・ヨーロピアン・ストック・インデックス・ファンド

■基準価額の推移

(ユーロ)



■組入上位10銘柄

(2021年12月31日現在)

	銘柄名称	投資比率(%)
1	Nestle SA	3.4
2	ASML Holding NV	2.9
3	Roche Holding AG	2.7
4	LVMH Moet Hennessy Louis Vuitton SE	2.0
5	Novartis AG	1.7
6	Novo Nordisk A/S	1.7
7	AstraZeneca plc	1.6
8	Royal Dutch Shell plc	1.5
9	SAP SE	1.3
10	Unilever	1.2
組入銘柄数		445銘柄

■1万口当たりの費用明細

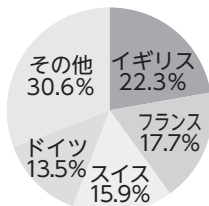
単位当たり費用明細については、開示されていないため記載しておりません。

(ご参考)

■費用明細 (2021年12月31日現在)

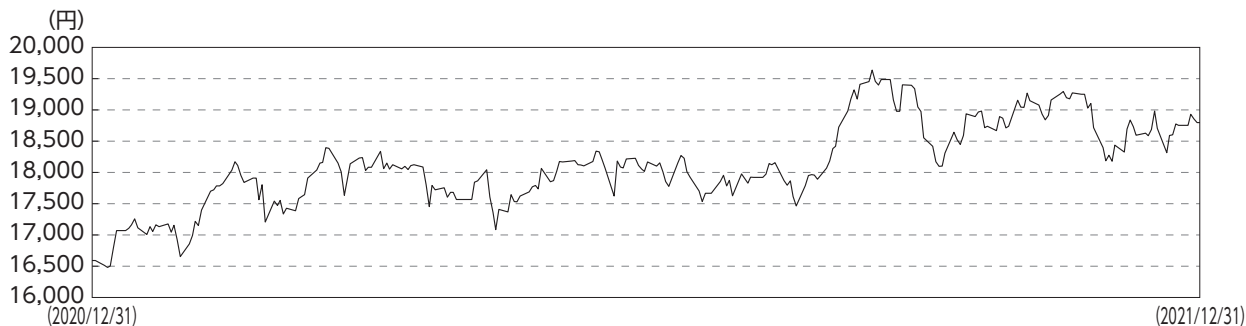
ファンド財産維持手数料率		運用管理費率 (年率)(%)
購入時	解約時	
なし	なし	0.08

■国・地域別配分



3. バンガード・ジャパン・ストック・インデックス・ファンド

■基準価額の推移



■組入上位10銘柄

(2021年12月31日現在)

	銘柄名称	投資比率(%)
1	トヨタ自動車	4.9
2	ソニー	4.0
3	キーエンス	3.1
4	東京エレクトロン	2.2
5	リクルートホールディングス	2.1
6	三菱UFJフィナンシャル・グループ	1.7
7	信越化学工業	1.6
8	ソフトバンクグループ	1.4
9	ダイキン工業	1.4
10	HOYA	1.4
組入銘柄数		259銘柄

■1万口当たりの費用明細

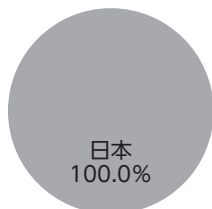
単位当たり費用明細については、開示されていないため記載しておりません。

(ご参考)

■費用明細 (2021年12月31日現在)

ファンド財産維持手数料率		運用管理費率 (年率)(%)
購入時	解約時	
なし	なし	0.12

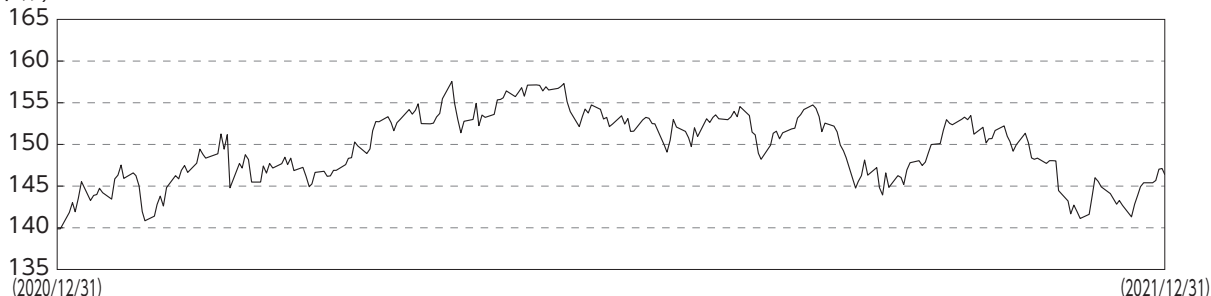
■国・地域別配分



4. バンガード・パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド

■基準価額の推移

(米ドル)



■組入上位10銘柄

(2021年12月31日現在)

	銘柄名称	投資比率(%)
1	Commonwealth Bank of Australia	6.7
2	AIA Group Ltd.	6.3
3	CSL Ltd.	5.2
4	BHP Group Ltd.	4.6
5	Hong Kong Exchanges & Clearing Ltd.	3.6
6	National Australia Bank Ltd.	3.6
7	Westpac Banking Corp.	2.9
8	Australia & New Zealand Banking Group Ltd.	2.9
9	Macquarie Group Ltd.	2.7
10	Wesfarmers Ltd.	2.5
組入銘柄数		124銘柄

■1万口当たりの費用明細

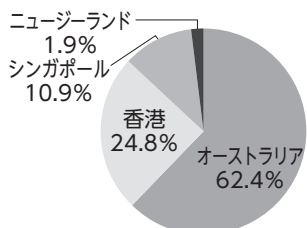
単位当たり費用明細については、開示されていないため記載しておりません。

(ご参考)

■費用明細 (2021年12月31日現在)

ファンド財産維持手数料率		運用管理費率 (年率)(%)
購入時	解約時	
なし	なし	0.12

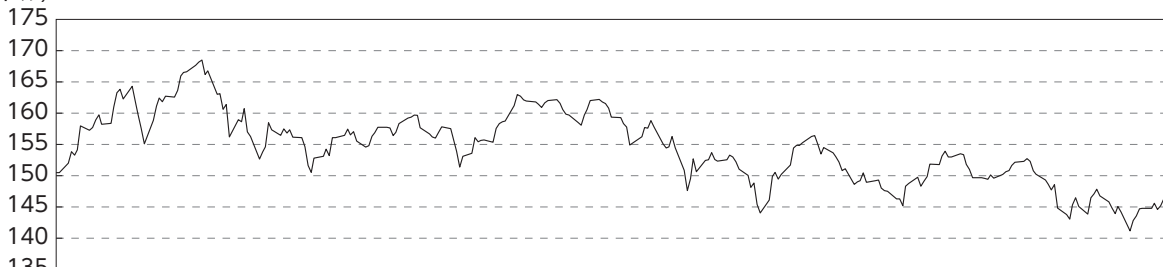
■国・地域別配分



5. バンガード・エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド

■基準価額の推移

(米ドル)



(2020/12/31)

(2021/12/31)

■組入上位10銘柄

(2021年12月31日現在)

	銘柄名称	投資比率(%)
1	Taiwan Semiconductor Manufacturing Co. Ltd.	6.9
2	Samsung Electronics Co. Ltd.	4.6
3	Tencent Holdings Ltd.	4.3
4	Alibaba Group Holding Ltd.	2.9
5	Meituan	1.5
6	Reliance Industries Ltd.	1.1
7	Infosys Ltd.	1.1
8	China Construction Bank Corp.	0.8
9	MediaTek Inc.	0.8
10	JD.com Inc.	0.8
	組入銘柄数	1,429銘柄

■1万円当たりの費用明細

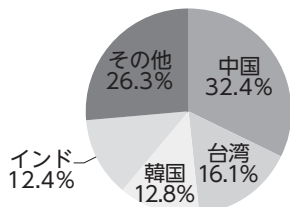
単位当たり費用明細については、開示されていないため記載しておりません。

(ご参考)

■費用明細 (2021年12月31日現在)

ファンド財産維持手数料率		運用管理費率 (年率)(%)
購入時	解約時	
なし	なし	0.16

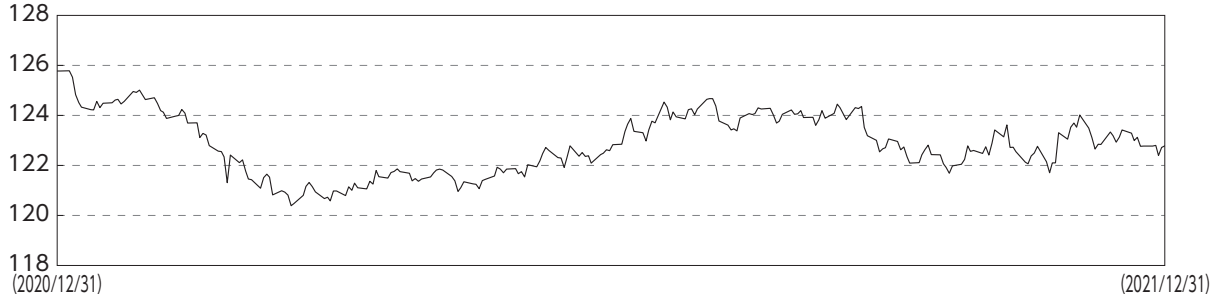
■国・地域別配分



6. バンガード・U.S.・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド

■基準価額の推移

(米ドル)



■組入上位10銘柄

(2021年12月31日現在)

	銘柄名称	投資比率(%)
1	US TREASURY NOTE	1.18
2	US TREASURY NOTE	1.13
3	US TREASURY NOTE	1.09
4	US TREASURY NOTE	1.07
5	US TREASURY NOTE	0.88
6	US TREASURY NOTE	0.86
7	US TREASURY BOND	0.77
8	US TREASURY NOTE	0.74
9	US TREASURY NOTE	0.73
10	US TREASURY NOTE	0.72
組入銘柄数		348銘柄

■1万口当たりの費用明細

単位当たり費用明細については、開示されていないため記載しておりません。

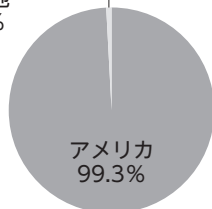
(ご参考)

■費用明細 (2021年12月31日現在)

ファンド財産維持手数料率		運用管理費率 (年率)(%)
購入時	解約時	
なし	なし	0.06

■国・地域別配分

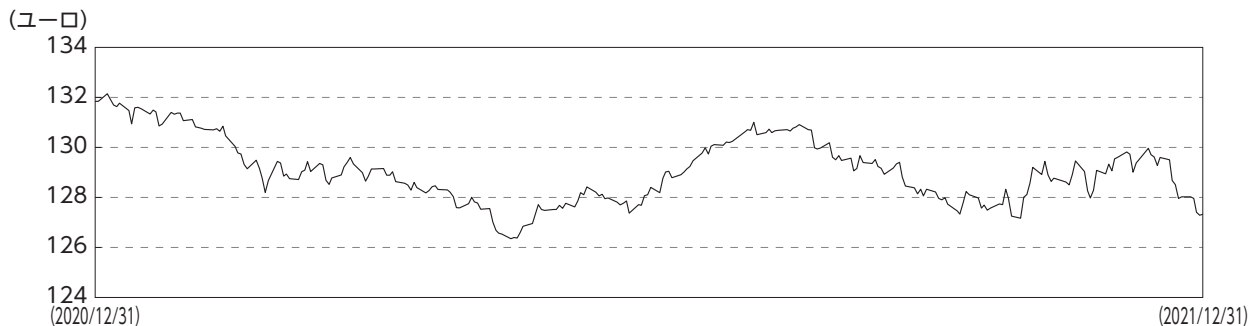
その他
0.7%



アメリカ
99.3%

7. バンガード・ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド

■基準価額の推移



■組入上位10銘柄

(2021年12月31日現在)

	銘柄名称	投資比率(%)
1	REPUBLIC OF ITALY BOND	2.01
2	FRENCH REPUBLIC BOND	2.01
3	FRENCH REPUBLIC BOND	1.81
4	FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY BOND	1.70
5	KINGDOM OF SPAIN BOND	1.65
6	REPUBLIC OF ITALY BOND	1.11
7	FRENCH REPUBLIC BOND	1.09
8	KINGDOM OF SPAIN BOND	1.05
9	FRENCH REPUBLIC BOND	1.02
10	REPUBLIC OF ITALY BOND	0.95
組入銘柄数		842銘柄

■1万円当たりの費用明細

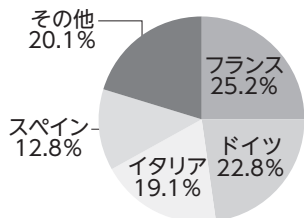
単位当たり費用明細については、開示されていないため記載しておりません。

(ご参考)

■費用明細 (2021年12月31日現在)

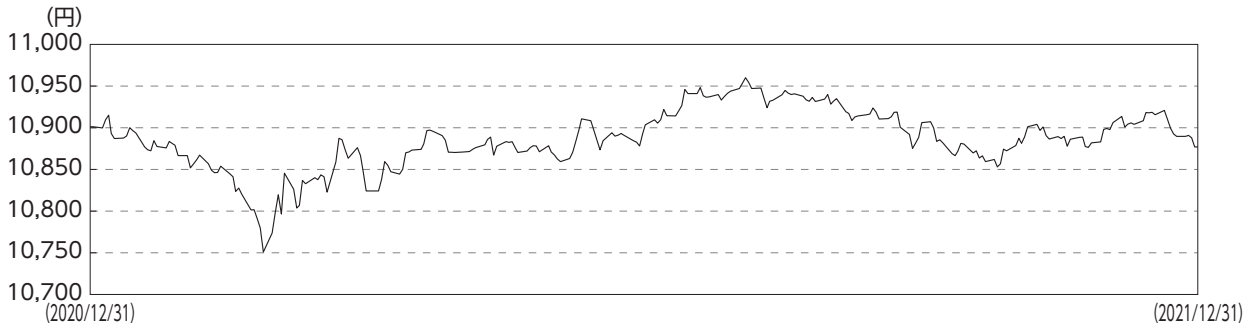
ファンド財産維持手数料率		運用管理費率 (年率)(%)
購入時	解約時	
なし	なし	0.06

■国・地域別配分



8. バンガード・ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド

■ 基準価額の推移



■ 組入上位10銘柄

(2021年12月31日現在)

	銘柄名称	投資比率(%)
1	第364回利付国債(10年)	1.98
2	第149回利付国債(5年)	1.29
3	第148回利付国債(5年)	1.27
4	第363回利付国債(10年)	1.27
5	第361回利付国債(10年)	1.17
6	第362回利付国債(10年)	1.09
7	第178回利付国債(20年)	0.98
8	第426回利付国債(2年)	0.97
9	第172回利付国債(20年)	0.96
10	第425回利付国債(2年)	0.94
	組入銘柄数	354銘柄

■ 1万口当たりの費用明細

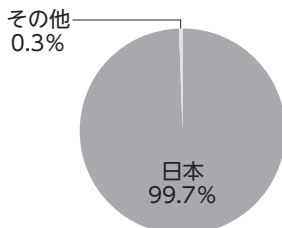
単位当たり費用明細については、開示されていないため記載しておりません。

(ご参考)

■ 費用明細 (2021年12月31日現在)

ファンド財産維持手数料率		運用管理費率 (年率)(%)
購入時	解約時	
なし	なし	0.06

■ 国・地域別配分



- ・費用明細に記載されている運用管理費率は、平均純資産総額に対する運用および管理等にかかる費用の総額の比率を示したものです。
- ・投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の評価金額の比率です。
- ・資産別配分、通貨別配分は、ファンドの純資産総額に対する比率です。
- ・国・地域別配分は、ファンドの投資資産に対する比率です。
- ・バンガード・500・インデックス・ファンド以外の資産別配分、通貨別配分は、開示されていないため記載しておりません。

「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報(ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません)の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務(信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務)です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

「リフィニティブ・リップパー・ファンド・アワード」は毎年、多くのファンドのリスク調整後リターンを比較し、評価期間中のパフォーマンスが一貫して優れているファンドと運用会社を表彰いたします。

選定に際しては、「Lipper Leader Rating (リップパー・リーダー・レーティング) システム」の中の「コンシスタント・リターン(収益一貫性)」を用い、評価期間3年、5年、10年でリスク調整後のパフォーマンスを測定いたします。評価対象となる分類ごとに、コンシスタント・リターンが最も高いファンドにリフィニティブ・リップパー・ファンド・アワードが贈られます。詳しい情報は、lipperfundawards.comをご覧ください。Refinitiv Lipperは、本資料に含まれるデータの正確性・信頼性を確保するよう合理的な努力をしていますが、それらの正確性については保証しません。

TOPICS：《当社の直接販売の状況 第16期（2021年12月11日～2022年12月12日）》

○ 当期のふりかえり

2022年 2月	セゾン顧客本位の相談室スタート
3月	純資産総額（直販と販売会社の合計）5,000億円を突破

○ 2022年12月12日現在 お客さま口座数 156,336件(前期末比+1.5%)

当期間でお客さまは2,335名増え、前期間の増加数と比べると2,960件減少しました。

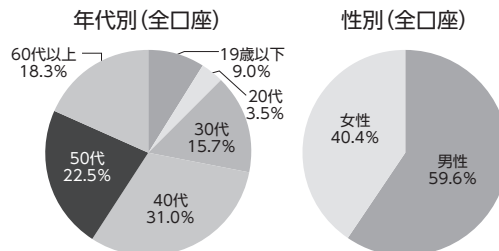
また「つみたてNISA」は32,868名(当期間で2,501件増)、「ジュニアNISA」は6,598名(当期間で457件増)のお客さまにご活用いただいています。

(前期末のお客さま口座数154,001件、前期間の口座増加数+5,295件)

○ お客さまの特徴

前期との比較では、「50代」、「60代以上」の構成比率が増加しています。

口座開設から年数を経て年代の高いお客さまの構成比率が少しずつ上昇しています。



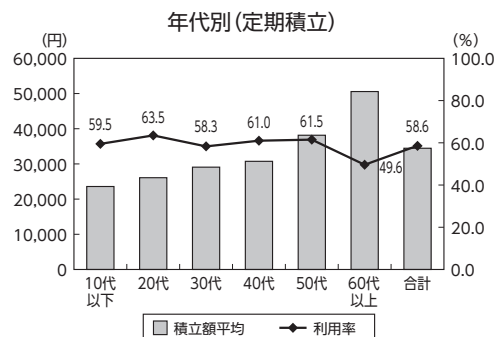
○ ファンドの設定・解約の状況

当期間も純資金流入は毎月継続しました。また当期間の純販売額は、前期間と比べ、追加設定の金額が増加、解約金額が減少したため、純資金流入額は前期間の金額248.0億円から大幅に増加し、296.2億円となりました。

○ 定期積立プラン

当サービスの全体の利用率は58.6%、60代以上を除き各年代のお客さまの概ね6割の方がご利用されています。積立額の平均は34,462円と前期間から676円高くなりました。

・定期積立プランは、当社が運用、販売するファンド3種類のいずれか、もしくは複数のファンドで定期積立サービスをご利用いただいている方を対象としてデータを作成しています。また積立額平均、利用率は2022年11月時点の数値であり、積立額の平均は増額月の増額分の金額を含まない、一顧客あたりの平均値です。



お客さまに寄り添う運用会社を目指して、「セゾン顧客本位の相談室」の開設や、47都道府県セミナー「あらためまして、セゾン投信です！～20年後を、はじめる。～」を企画し日本全国にお伺いしております。お客さまの長期投資に役立つ情報を分かりやすくお伝えするため、セミナー開催をはじめ、皆さまへの接点を増やすことを心がけた期間になりました。

引き続き今あるサービスの向上、新しいサービスの開始の両面に取り組んでまいりますので、ぜひご期待ください。

これからも投資家の皆さまと共に長期で成長を目指す会社として、誠実なサービスのご提供に努めてまいります。

※お客さまの特徴や口座、金額は、保有しているファンドの種類や有無に関係なく、当社に口座を開設していただいている直接販売のお客さまを集計したものととなります。

※金額は、明記されたものを除き当社が2022年12月12日現在、運用、販売するファンド3種類を合計した数値となっております。